

令和 3 年度

鏡野町国民健康保険病院事業会計予算書

岡山県鏡野町

議第 15 号

令和3年度 鏡野町国民健康保険病院事業会計予算

(総 則)

第1条 令和3年度鏡野町国民健康保険病院事業会計予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

1. 病 床 数		88	床
2. 年 間 患 者 数	入 院	23,095	人
	外 来	72,678	人
3. 1 日 平 均 患 者 数	入 院	63.27	人
	外 来	248.90	人

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 病院事業収益	1,555,039	千円
第1項 医業収益	1,472,228	千円
第2項 医業外収益	82,811	千円

支 出

第1款 病院事業費用	1,555,039 千円
第1項 医業費用	1,542,445 千円
第2項 医業外費用	7,594 千円
第3項 予備費	5,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額49,961千円は、過年度分損益勘定留保資金で補てんするものとする。)

収 入

第1款 資 本 的 収 入	10,000 千円
第1項 出 資 金	10,000 千円
第2項 他会計補助金	0 千円
第3項 他会計負担金	0 千円

支 出

第1款 資 本 的 支 出	59,961 千円
第1項 建設改良費	48,269 千円
第2項 企業債償還金	9,888 千円
第3項 リース償還金	804 千円
第4項 予 備 費	1,000 千円

(一時借入金)

第5条 一時借入金の限度額は、80,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第6条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 第1項 医 業 費 用
- (2) 第2項 医 業 外 費 用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は議会の議決を経なければならない。

- | | |
|-----------|------------|
| (1) 給 与 費 | 888,711 千円 |
| (2) 交 際 費 | 300 千円 |

(他会計からの繰入)

第8条 建設改良事業に伴う資金、起債償還、その他病院事業費用に充てるため一般会計からこの会計へ繰入れる額は 50,000千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、390,000千円と定める。

令和 3年 2月 8日 提 出

鏡 野 町 長 山 崎 親 男

令和 3年 3月 3日 議 決

鏡野町議会議長 沖 田 清 明

令和3年度病院事業会計予算実施計画書
収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 病院事業収益			1,555,039	
	1. 医業収益		1,472,228	
		1. 入院収益	660,309	
		2. 外来収益	722,928	
		3. 他会計負担金	35,000	
		4. その他医業収益	53,991	
	2. 医業外収益		82,811	
		1. 受取利息配当金	7,401	
		2. 他会計補助金	2,400	
		3. 他会計負担金	2,600	
		4. その他医業外収益	62,263	
		5. 長期前受金戻入	8,147	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 病院事業費用			1,555,039	
	1. 医業費用		1,542,445	
		1. 給 与 費	888,711	
		2. 材 料 費	407,870	
		3. 経 費	169,266	
		4. 減 価 償 却 費	67,498	
		5. 資 産 減 耗 費	4,300	
		6. 研 究 研 修 費	4,800	
	2. 医業外費用		7,594	
		1. 支払利息及び企業債 取 扱 諸 費	3,153	
		2. 消費税及び地方消費税	3,941	
		3. 雑 損 失	500	
	3. 予 備 費		5,000	
		1. 予 備 費	5,000	

資本的收入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的收入			10,000	
	1. 出 資 金		10,000	
		1. 出 資 金	10,000	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的支出			59,961	
	1. 建設改良費		48,269	
		1. 有形固定資産購入費	48,269	
	2. 企業債償還金		9,888	
		1. 企業債償還金	9,888	
	3. リース償還金		804	
		1. リース償還金	804	
	4. 予 備 費		1,000	
1. 予 備 費		1,000		

令和3年度鏡野町国民健康保険病院事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当期純利益(△は当期純損失)	9,078
減価償却費	67,497
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 105
退職給付引当金の増減額(△は減少)	3,049
賞与引当金の増減額(△は減少)	841
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	44
長期前受金戻入	10,878
受取利息及び受取配当金	7,401
支払利息	3,153
固定資産除却費	△ 15,595
未収金の増減額(△は増加)	△ 9,522
未払金の増減額(△は減少)	△ 2,050
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,150
小計	75,819
利息及び配当金の受取額	△ 7,401
利息の支払額	△ 3,153
業務活動によるキャッシュ・フロー	65,265
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 48,269
国庫補助金等による収入	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 48,269
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 9,888
リース債務の返済による支出	19
他会計からの出資による収入	10,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	131
資金増加額(又は減少額)	17,127
資金期首残高	1,591,515
資金期末残高	1,608,642

令和3年度病院事業会計給与費明細書

1. 総括

区 分		職 員 数		給 与 費					法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
		特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	賃 金 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定支弁職員	0	78	0	295,730	0	280,020	575,750	153,851	729,601
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	78	0	295,730	0	280,020	575,750	153,851	729,601
前 年 度	損益勘定支弁職員	0	77	0	295,450	0	287,260	582,710	170,125	752,835
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	77	0	295,450	0	287,260	582,710	170,125	752,835
比 較	損益勘定支弁職員	0	1	0	280	0	△ 7,240	△ 6,960	△ 16,274	△ 23,234
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	1	0	280	0	△ 7,240	△ 6,960	△ 16,274	△ 23,234

手当の内訳	区分	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)	児童手当 (千円)	住居手当 (千円)	管理職手当 (千円)
	本年度	7,840	5,570	115,730	3,160	4,420	15,590
	前年度	8,130	5,830	118,890	3,200	4,030	16,230
	比較	△ 290	△ 260	△ 3,160	△ 40	390	△ 640

手当の内訳	区分	時間外手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	特勤手当 (千円)	退職手当組合 (千円)	調整手当(広域手当) (千円)	計 (千円)
	本年度	11,000	33,600	40,220	42,540	350	280,020
	前年度	10,000	34,600	44,060	41,580	710	287,260
	比較	1,000	△ 1,000	△ 3,840	960	△ 360	△ 7,240

2. 給料及び手当の増減額の明細

2E+06

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳(千円)		説明	備考
給料	280	昇給に伴う増加分	280	昇給(76名)	
		その他の増減分	—		
手当	△ 7,240	制度改正に伴う増減分	—	職員の退職に伴う減額	
		その他の増減分	△ 7,240		

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		医 師 (医療職(Ⅰ))	薬剤師・検査技師・放射線技師等 (医療職(Ⅱ))	看護師・准看護師 (医療職(Ⅲ))	一 般 職 (行政職(Ⅰ))
3年4月1日現在	平均給料月額(円)	476,591	261,605	282,421	324,500
	平均給与月額(円)	1,301,302	438,860	446,704	562,414
	平均年齢(歳)	51.0	41.9	42.9	44.7
2年4月1日現在	平均給料月額(円)	506,166	271,157	281,157	383,267
	平均給与月額(円)	1,249,264	450,223	445,412	669,326
	平均年齢(歳)	45.9	41.8	42.7	50.7

(2) 初 任 給

(単位 円)

区 分	薬剤師	検査技師 放射線技師 理学療法士	看 護 師	一 般 職	一 般 会 計 の 制 度	
					一 般 職	
短 大 3 卒	—	177,400	200,700	—	—	
大 学 卒	210,500	188,400	212,600	182,200	182,200	

(3) 級別職員数

区 分	医 師			薬剤師・検査技師・放射線技師等			看 護 師 ・ 准 看 護 師			一 般 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
3年3月1日現在	4	1	12.5	5	1	5.6	5	1	2.1	6	1	33.4
	3	3	37.5	4	1	5.6	4	3	6.1	5	1	33.3
	2	2	25.0	3	4	22.2	3	7	14.3	4		
	1	2	25.0	2	9	50.0	2	35	71.4	3		
				1	3	16.6	1	3	6.1	2		
										1	1	33.3
	計	8	100.0	計	18	100.0	計	49	100.0	計	3	100.0
2年3月1日現在	4	2	25.0	5	2	12.5	5	1	2.1	6	1	33.4
	3	2	25.0	4	1	6.2	4	3	6.4	5	1	33.3
	2	2	25.0	3	2	12.5	3	6	12.8	4	1	33.3
	1	2	25.0	2	9	56.3	2	34	72.3	3		
				1	2	12.5	1	3	6.4	2		
										1		
	計	8	100.0	計	16	100.0	計	47	100.0	計	3	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分		5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
医 療 職	医 師		院長・副院長	副院長・医長	医長・医師	医 師
	薬剤師・検査技師等	技 師 長	技師長・主任	主 任	技 師	技 師
	看護師・准看護師	部 長	看護師長	主任看護師	看 護 師	准看護師

区 分	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一 般 職	事 務 長	事務長補佐	主 幹	主 任	主事・技師	主事補・技師補

(4) 昇給

区 分		医 師	薬剤師・検査技師・放射線技師等	看護師・准看護師	一 般 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	8	18	49	3	
	昇給に係る職員数(B) (人)	5	17	49	3	
	号給数別内訳	1号給 (人)				
		2号給 (人)	2	1	4	
		3号給 (人)			2	
		4号給 (人)	3	16	43	3
		5号給 (人)				
比率 (B) / (A) (%)	62.5	94.4	100.0	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	8	18	48	3	
	昇給に係る職員数(B) (人)	6	17	47	3	
	号給数別内訳	1号給 (人)				
		2号給 (人)	2	1	3	1
		3号給 (人)		3	4	
		4号給 (人)	4	13	40	2
		5号給 (人)				
比率 (B) / (A) (%)	75.0	94.7	98.0	100.0		

(5) 特殊勤務手当

区 分	医 師	診療放射線技師	栄 養 士	
給料総額に対する比率 (%)	26.94	1.31	1.66	
支給対象職員の比率 (令和2年4月1日現在) (%)	100.0	100.0	100.0	
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (円)	415,000	5,000	8,000	
代表的な特殊勤務手当の名称	医師特殊勤務手当			

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (6月・12月)	職制上の段階,職務の等級による加算措置	備 考
	6 月	12 月			
本 年 度	2.225	2.225	4.450	有	
前 年 度	2.250	2.200	4.450	有	
国 の 制 度	2.250	2.200	4.450	有	

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の 者(月分)	25年勤続の 者(月分)	35年勤続の 者(月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 2~45%加算	
国 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	〃	

(8) その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	
児 童 手 当	同	

令和2年度病院事業会計予定損益計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位 千円)

1 医業収益

(1) 入院収益	488,052	
(2) 外来収益	677,264	
(3) 他会計負担金	35,000	
(4) その他医業収益	32,321	1,232,637

2 医業費用

(1) 給与費	717,957	
(2) 材料費	394,248	
(3) 経費	118,923	
(4) 減価償却費	74,267	
(5) 資産減耗費	1,656	
(6) 研究研修費	1,957	1,309,008

医業損失 76,371

3 医業外収益

(1) 受取利息及び配当金	4,785		
(2) 他会計補助金	7,400		
(3) 他会計負担金	2,600		
(4) 長期前受金戻入額	10,878		
(5) その他医業外収益	80,628	106,291	

4 医業外費用

(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	3,256		
(2) 雑損失	46,307	49,563	56,728
経常損失			△ 19,643

5 特別利益

(1) その他特別利益	26,000	26,000	
-------------	--------	--------	--

6 特別損失

(1) その他特別損失	28,910	28,910	△ 2,910
当年度純利益			△ 22,553

前年度繰越利益剰余金			31,303
その他未処分利益剰余金変動額			0
当年度未処分利益剰余金			8,750

令和2年度病院事業会計予定貸借対照表

(単位 千円)
(令和3年3月31日)

資 産 の 部

1. 固定資産					
(1) 有形固定資産					
イ	土		地	58,165	
ロ	建		物	1,005,854	
	減価	却	累	△ 549,438	456,416
ハ	構	築	計	102,173	
	減価	却	累	△ 96,291	5,882
ニ	器	及	備	774,445	
	減価	却	累	△ 577,300	197,145
ホ	車		両	5,626	
	減価	却	累	△ 5,345	281
ヘ	リ	一	ス	15,440	
	減価	却	累	△ 12,291	3,149
ト	そ	の	他	542,434	
	減価	却	累	△ 466,840	75,594
	有形固定資産合計				796,632
(2) 無形固定資産					
イ	電	話	加	26	
ロ	そ	の	他	1,372	
	無形固定資産合計				1,398
	固定資産合計				798,030
2. 流動資産					
(1)	現	金	及	1,591,515	
(2)	未		収	190,425	
(3)	貸	倒	引	△ 1,766	188,659
(4)	貯		蔵	3,500	
	流動資産合計				1,783,674
	資産合計				<u>2,581,704</u>

3.	固	定	負	債					債
(1)	企	業	業	業	業	業	業	業	計
	建	設	改	良	費	等	の	財	源
	に	充	て	る	た	め	の	企	業
	債	務	引	合	計	金	計	計	計
(2)	企	業	債	務	引	合	計	金	計
(3)	職	給	付	引	当	金	計	計	計
4.	流	動	負	債					債
(1)	企	業	業	業	業	業	業	業	計
	建	設	改	良	費	等	の	財	源
	に	充	て	る	た	め	の	企	業
	債	務	引	合	計	金	計	計	計
(2)	企	業	債	務	引	合	計	金	計
(3)	未	払	金	計	計	金	計	計	計
(4)	引	当	金	計	計	金	計	計	計
	賞	与	引	当	金	計	計	計	計
	法	定	福	利	費	引	当	金	計
	引	流	動	収	入	前	受	計	計
5.	繰	延	収	入	前	受	計	金	
(1)	繰	延	収	入	前	受	計	金	
(2)	繰	延	収	入	前	受	計	金	
6.	資	本	金	剰	余	金	計	金	
7.	資	本	金	剰	余	金	計	金	
(1)	資	本	金	剰	余	金	計	金	
(2)	資	本	金	剰	余	金	計	金	
	減	利	建	設	改	未	処	利	計
	利	建	設	改	未	処	利	計	計
	利	建	設	改	未	処	利	計	計
	利	建	設	改	未	処	利	計	計
	利	建	設	改	未	処	利	計	計
	利	建	設	改	未	処	利	計	計
	利	建	設	改	未	処	利	計	計
	利	建	設	改	未	処	利	計	計
	利	建	設	改	未	処	利	計	計
	利	建	設	改	未	処	利	計	計
	利	建	設	改	未	処	利	計	計
	利	建	設	改	未	処	利	計	計
	利	建	設	改	未	処	利	計	計

負債の部			
	<u>136,463</u>	136,463	
	<u>370</u>	370	
	<u>24,235</u>	24,235	
			161,068
資本の部			
			1,249,967
	<u>4,300</u>	4,300	
	121,430		
	389,900		
	339,085		
	<u>8,750</u>	859,165	
			<u>863,465</u>
			<u>2,113,432</u>
			<u>2,581,704</u>

令和2年度注記表

I 重要な会計方針

(1) 資産評価基準及び評価方法

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

・貯蔵品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げ法により算定)

(2) 固定資産の減価償却方法

1. 有形固定資産(リース資産を除く)

・減価償却の方法

定額法

・主な耐用年数

建物 19～50年

構築物 3～15年

器械及び備品 4～15年

車両 5年

その他有形固定資産 6～38年

2. 無形固定資産

・減価償却の方法

定額法

・主な耐用年数

その他無形固定資産 20～29年

3. リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用

(3) 引当金の計上基準

1. 退職給付引当金

(正職員)

・正職員への退職手当は、「退職手当負担に関する協定書」に基づき、一般会計がその全部を負担することとなっている(ただし、岡山市町村総合事務組合へ支払う一定の負担金は除く。)ため、退職給付引当金は計上していない。

なお、一般会計が負担すると見込まれる額は、378,649千円である。

(会計年度職員)

・会計年度職員への退職手当は当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

2. 賞与引当金
 - ・職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度負担に属する額を計上している。
3. 法定福利費引当金
 - ・職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度負担に属する額を計上している。
4. 貸倒引当金
 - ・債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(4) その他会計に関する書類作成のための基本となる重要事項

1. 消費税の会計処理
 - ・消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方法によっている。

II 予定貸借対照表に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

- ・予定貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は45,500千円である。

III リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) 重要なリース取引の処理方法

- ・リース料の総額が3百万円超の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
- ・リース料の総額が3百万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

なお、リース取引開始日が平成26年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(2) 未経過リース相当額

1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース相当額

該当無し

IV その他の注記

(1) 退職給付引当金の取り崩し予定額

予定無し

(2) 貸倒引当金の取り崩し予定額

当年度において、不納欠損処理に充当するため、貸倒引当金1,624千円を使用する。

(3) 賞与引当金の取り崩し予定額

当年度において、職員の期末手当及び勤勉手当として支給するため、賞与引当金43,946千円を使用する。

(4) 法定福利費引当金の取り崩し予定額

当年度において、職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として支出するため、法定福利費引当金8,759千円を使用する。

令和3年度病院事業会計予定貸借対照表

(単位 千円)
(令和4年3月31日)

資 産 の 部

1. 固定資産										
(1)有形固定資産										
イ	土					地				58,165
ロ	建					物	1,005,854			
	減	価	償	却	累	計	<u>△ 571,356</u>			434,498
ハ	構					物	102,173			
	減	価	償	却	累	計	<u>△ 96,338</u>			5,835
ニ	器	械	及	び		備	795,841			
	減	価	償	却	累	計	<u>△ 586,648</u>			209,193
ホ	車					両	5,626			
	減	価	償	却	累	計	<u>△ 5,345</u>			281
ヘ	リ	一				資	15,440			
	減	価	償	却	累	計	<u>△ 12,837</u>			2,603
ト	そ	の	他	有	形	固	542,434			
	減	価	償	却	累	計	<u>△ 477,018</u>			65,416
	有形固定資産合計									775,991
(2)無形固定資産										
イ	電	話				加				26
ロ	そ	の	他	無	形	固				1,200
	無形固定資産合計									1,226
	固定資産合計									777,217
2. 流動資産										
(1)	現	金	及	び		預				1,608,642
(2)	未					収	199,947			
(3)	貸	倒				引	<u>△ 1,661</u>			198,286
(4)	貯					蔵				<u>2,350</u>
	流動資産合計									1,809,278
	資産合計									<u>2,586,495</u>

3.	固定負債												
(1)	企業債	建設改良費等の財源に充てるための企業債											
(2)	リース負債												
(3)	退職給付引当金	職給付引当金											
4.	流動負債												
(1)	企業債	建設改良費等の財源に充てるための企業債											
(2)	リース負債												
(3)	未払金												
(4)	引当金	賞法引当金、与福引当金、引当金											
5.	繰上収	繰上収											
(1)	繰上収	繰上収											
(2)	繰上収	繰上収											
6.	資本												
7.	剰余金												
(1)	剰余金	剰余金											
(2)	剰余金	剰余金											

負債の部

	126,371		
	375	126,371	
	27,284	375	
		27,284	154,030
	9,888		
	429	9,888	
	69,190	429	
	44,787	69,190	
	8,803	53,590	133,097
		666,367	
		△ 499,509	166,858
			453,985
			1,259,967
	4,300		
		4,300	
	121,430		
	389,900		
	339,085		
	17,828	868,243	
			872,543
			2,132,510
			2,586,495

令和3年度注記表

I 重要な会計方針

(1) 資産評価基準及び評価方法

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

・貯蔵品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げ法により算定)

(2) 固定資産の減価償却方法

1. 有形固定資産(リース資産を除く)

・減価償却の方法

定額法

・主な耐用年数

建物 19～50年

構築物 3～15年

器械及び備品 4～15年

車両 5年

その他有形固定資産 6～38年

2. 無形固定資産

・減価償却の方法

定額法

・主な耐用年数

その他無形固定資産 20～29年

3. リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用

(3) 引当金の計上基準

1. 退職給付引当金

(正職員)

・正職員への退職手当は、「退職手当負担に関する協定書」に基づき、一般会計がその全部を負担することとなっている(ただし、岡山市町村総合事務組合へ支払う一定の負担金は除く。)ため、退職給付引当金は計上していない。

なお、一般会計が負担すると見込まれる額は、354,175千円である。

(会計年度職員)

・会計年度職員への退職手当は当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

2. 賞与引当金
 - ・職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度負担に属する額を計上している。
3. 法定福利費引当金
 - ・職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度負担に属する額を計上している。
4. 貸倒引当金
 - ・債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(4) その他会計に関する書類作成のための基本となる重要事項

1. 消費税の会計処理
 - ・消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方法によっている。

II 予定貸借対照表に関する注記

- (1) 企業債の償還に係る他会計の負担
 - ・予定貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は42,000千円である。

III リース契約により使用する固定資産に関する注記

- (1) 重要なリース取引の処理方法
 - ・リース料の総額が3百万円超の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
 - ・リース料の総額が3百万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

なお、リース取引開始日が平成26年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
- (2) 未経過リース相当額
 1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース相当額
該当無し

IV その他の注記

- (1) 退職給付引当金の取り崩し予定額
予定無し
- (2) 貸倒引当金の取り崩し予定額
当年度において、不納欠損処理に充当するため、貸倒引当金1,611千円を使用する。
- (3) 賞与引当金の取り崩し予定額
当年度において、職員の期末手当及び勤勉手当として支給するため、賞与引当金44,787千円を使用する。
- (4) 法定福利費引当金の取り崩し予定額
当年度において、職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として支出するため、法定福利費引当金8,803千円を使用する。

令和3年度病院事業会計予算実施計画資料
収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
款 病 院 事 業 収 益		1,555,039	1,566,971	△ 11,932			
項 医 業 収 益		1,472,228	1,476,341	△ 4,113			
	入 院 収 益	660,309	663,100	△ 2,791	入 院 収 益	660,309	入院収益
	外 来 収 益	722,928	724,377	△ 1,449	外 来 収 益	722,928	外来収益
	他 会 計 負 担 金	35,000	35,000	0	他 会 計 繰 入 金	35,000	一般会計繰入金
	そ の 他 医 業 収 益	53,991	53,864	127	そ の 他 医 業 収 益	53,991	個室使用料 診断書・証明書等文書料 予防接種・その他の医業収益
項 医 業 外 収 益		82,811	90,630	△ 7,819			
	受 取 利 息 配 当 金	7,401	15,489	△ 8,088	預 金 利 息	7,401	預金利息
	他 会 計 補 助 金	2,400	2,400	0	他 会 計 繰 入 金	2,400	一般会計繰入金
	他 会 計 負 担 金	2,600	2,600	0	他 会 計 繰 入 金	2,600	一般会計繰入金
	そ の 他 医 業 外 収 益	62,263	59,263	3,000	そ の 他 医 業 外 収 益	62,263	医師・看護師派遣負担金 手数料・入院用品・雑収外
	長 期 前 受 金 戻 入	8,147	10,878	△ 2,731	長 期 前 受 金 戻 入	8,147	減価償却費見合いの長期前受金の収益化

支 出

(単位 千円)

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
款							
病院事業費用		1,555,039	1,566,971	△ 11,932			
項							
医療費用		1,542,445	1,554,173	△ 11,728			
	給 与 費	888,711	899,168	△ 10,457	給 料	295,730	医 師 8人 看 護 師 49人 技 術 職 員 16人 事 務 職 員 5人 } 78人
					報 酬	128,033	会計年度職員(耳鼻科医師・看護師他)
					手 当	242,831	正職員手当
					賞 与 引 当 金 繰 入 額	44,787	正職員(令和2年6月支給の本年度相当分) 37,189 会計年度職員(") 7,598
					法定福利費	165,478	共済組合負担金、互助組合負担金 公務災害補償基金負担金 正職員 146,098 会計年度職員 19,380
					法定福利費引当金繰入額	8,803	賞与引当金繰入額に係る共済費等 正職員 7,753 会計年度職員 1,050
					退職給付費用	3,049	会計年度職員退職手当増加額
	材 料 費	407,870	406,710	1,160	薬 品 費	330,000	医薬品出庫額
					診療材料費	63,050	検査試薬他診療材料費
					給食材料費	13,860	患者用給食材料費
					医 療 用 消耗備品費	960	診療用消耗器具・消耗備品費

		経	費	169,266	152,246	17,020	厚生福利費	100	職員感染予防薬等費用
							交 際 費	300	院長交際費
							旅 費	300	職員出張旅費
							被 服 費	800	診療用白衣他
							消 耗 品 費	6,000	消耗品費
							消耗備品費	600	消耗備品費
							光 熱 水 費	16,800	電気料金 14,000 水道料金 1,500 下水道料金 1,300
							燃 料 費	5,200	灯油・ガソリン代 4,000 LPガス代 1,200
							食 料 費	100	食料費
							印刷製本費	600	事務用印刷費 400 診療用印刷費 200
							修 繕 料	20,000	施設修繕 13,000 設備修繕 2,500 医療機器等修繕 4,500
							保 險 料	2,190	病院賠償責任保険料 1,730 建物共済保険料 260 公用車保険料 200
							手 数 料	3,700	医療機器利用手数料 3,700
							賃 借 料	10,905	病棟床頭台リース料 724 カーテンリース料 726 医療機器賃貸借料 5,645 寝具・病衣リース料 2,810 その他リース料 1,000
							通 信 運 搬 費	1,200	電話料 900 郵送料 300

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		
					区 分	金 額	
					委 託 料	95,331	清掃事務当直業務委託料 16,830 医療機器保守点検委託料 23,000 施設整備保守点検委託料 4,500 白衣等クリーニング委託料 700 給食機器保守点検委託料 500 医療廃棄物処理委託料 1,200 医事業務職員委託料 4,500 病理組織検査委託料 2,000 遠隔画像読取委託料 3,800 心電図解析委託料 200 在宅酸素委託料 6,000 電子カルテ・医事システム保守 10,560 外注検査委託料 6,000 その他委託料 15,541
					諸 会 費	2,240	自治体病院開設者協議会 50 自治体病院協議会 80 国保診療施設協議会 285 岡山県医師会費 530 郡医師会費 200 岡山大学関連病院会 30 岡山県病院協会 110 その他諸会費負担金 955
					貸倒引当金繰入額	1,600	貸倒引当金繰入額 1,600
					雑 費	1,300	雑費 1,300

	減価償却費	67,498	81,749	△ 14,251	減価償却費	67,498	建物減価償却費 21,918 構築物減価償却費 47 医療機器・備品減価償却費 34,637 車両減価償却費 0 その他有形資産減価償却費 10,178 無形固定資産減価償却費 173 リース資産減価償却費 545
	資産減耗費	4,300	9,500	△ 5,200	資産減耗費	100	たな卸資産減耗費
	研究研修費	4,800	4,800	0	固定資産除却費	4,200	固定資産除却費
					研究材料費	100	研究材料費
					謝金	100	職員研修講師謝礼
					図書費	1,000	図書費
					旅費	2,600	研修旅費
					雑費	1,000	研修会経費その他
項 医 業 外 費 用		7,594	7,798	△ 204			
	支払利息及び 企業債取扱諸費	3,153	3,357	△ 204	企業債利息	3,018	企業債利息
					一時借入金 利息	100	一時借入金利息
					リース資産 利息	35	リース支払利息
	消費税及び 地方消費税	3,941	3,941	0	消費税及び 地方消費税	3,941	消費税及び地方消費税
雑損失	500	500	0	雑損失	500	雑損失	
項 予 備 費	予 備 費	5,000	5,000	0			
					予 備 費	5,000	予備費

資本的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
款 資 本 的 収 入		10,000	10,000	0			
項 出 資 金	出 資 金	10,000	10,000	0			
					出 資 金	10,000	一般会計繰入金

支 出

(単位 千円)

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
款 資 本 的 支 出		59,961	53,277	6,684			
項 建 設 改 良 費	有 形 固 定 資 産 購 入 費	48,269	41,808	6,461			
					機 械 器 具 購 入 費	48,269	医療機器・備品購入
					そ の 他 有 形 固 定 資 産 購 入 費	0	その他有形固定資産購入
項 企 業 債 償 還 金	企 業 債 償 還 金	9,888	9,684	204	元 金	9,888	企業債償還元金
項 リ ー ス 償 還 金	リ ー ス 償 還 金	804	785	19	元 金	785	リース資産償還元金
項 予 備 費	予 備 費	1,000	1,000	0	予 備 費	1,000	